

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
192112	山梨県	笛吹市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)分委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			93.5%	91.2%
電話交換			95.7%	94.2%
公用車運転	○	現状維持(特別職・職員使用車両・直営、ｽﾀｰﾙﾊﾞｰｽ等→臨時職員対応)を基本とするが、将来での民間委託の可否については検討・研究中。	88.7%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)			75.3%	68.3%
学校給食(運搬)			98.6%	91.2%
学校用務員事務	○	ｼﾝﾊﾞｰﾊｰﾑ材ｾﾝﾀｰ等への外部委託を検討したが学費料等の高騰であり、現状より増額となるため現状維持	34.5%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.1%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			98.5%	97.7%
調査・集計			95.5%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体委託率	全国(市区町村)分委託率
体育館	4	4	100.0%			40.8%	39.2%
競技場	19	15	78.9%	多岐な指定機能(観客席・更衣室・トイレ・観客用エレベーター等)を有する施設であり、導入に一定のハードルがある。	1	40.1%	46.9%
プール	1	1	100.0%			50.3%	49.1%
海水浴場	0	0				15.2%	13.2%
宿泊施設(宿泊用、観光用等)	0	0				87.7%	87.8%
休養施設(公民館、公民館等)	3	2	66.7%	利用の無い施設でありｼﾝﾊﾞｰﾊｰﾑにて管理	0	82.5%	76.3%
キャンプ場等	0	0				72.3%	58.7%
産業情報提供施設	2	1	50.0%	直営で運営すべき施設であるため	0	78.4%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0				61.1%	63.6%
開放型研究施設等	0	0				36.4%	46.5%
大規模公園	0	0				51.3%	41.7%
公営住宅	29	0	0.0%	公営住宅については、公営住宅が「施設」に該当しないため、指定管理者制度の導入が難しい。	0	22.4%	13.8%
駐車場	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入が難しい。	0	27.1%	38.0%
大規模公園、客場等	0	0				33.3%	22.0%
図書館	6	0	0.0%	指定管理者制度の導入が難しい。	6	14.3%	18.4%
博物館(歴史・民俗・自然・芸術等)	3	0	0.0%	指定管理者制度の導入が難しい。	2	32.3%	28.0%
公民館、市民会館	13	6	46.2%	老朽化の進んだ、さらに地域性の高い施設が主であるため、指定管理者制度の導入が難しい。	3	19.8%	22.2%
文化会館	0	0				51.7%	51.1%
会館、研修所等(若年者の会館を含む)	2	2	100.0%			47.3%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0				85.7%	74.2%
介護支援センター	0	0				71.4%	50.5%
福祉・保健センター	10	3	30.0%	直営で運営すべき施設であるため	2	56.3%	53.6%
児童クラブ、学童館等	7	5	71.4%	自治体の直営施設として管理運営を行うため。	2	20.6%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	➡	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	➡	委託予定時期	—
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		➡	業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村)分	
設置率	委託率	実施率	委託率
12.8%	33.3%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	➡	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し	➡	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	
		➡	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	
BPRの手法を用いた業務分析				
取組状況				
➡				
業務改革効果				

類似団体		全国(市区町村)分	
実施率	委託率	実施率	委託率
41.0%	6.4%	27.2%	2.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	➡	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		➡	自治体クラウド 単独クラウド	平成27年度	
実施予定		➡	類型	実施予定時期	
		➡	自治体クラウド 単独クラウド		
検討中		➡	検討状況		
未実施		➡	実施しない理由		

類似団体		全国(市区町村)分	
実施率	単独クラウド	実施率	単独クラウド
15.4%	26.9%	23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済		○	策定予定			策定予定時期	

【参考】

類似団体		全国(市区町村)分	
策定割合		策定割合	
100.0%		99.6%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	➡	作成予定	➡	作成完了予定年度
		➡				
【参考】						
類似団体		全国(市区町村)分				
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合			
91.0%	82.8%					

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体